

第4章 危機の外交

第1節 安保理決議 502号とサッチャー戦時内閣

4月2日にアルゼンチン軍部隊がフォークランド諸島を掌握したことを受け、サッチャーは対応に迫られた。まず検討されたのは、国際連合安保理にアルゼンチンの侵略行為を提訴し、イギリスの国際的な立場を有利にしておくことであった。

早速、イギリス国際連合大使アンソニー・パーソンズ (Anthony Parsons) は安保理でアルゼンチンを非難する決議の作成に取り掛かるが、問題は国際連合事務総長ハビエル・ペレス＝デ＝クエヤル (Javier Perez de Cuellar) がペルー出身のため南米に同情的であったことと、アメリカ国際連合大使ジーン・カークパトリック (Jeanne Kirkpatrick) もアルゼンチンに同情的であったことであった。これに対してパーソンズは安保理での工作に奔走することになる。まずは国際連合のフランス代表部、そしてアメリカ代表部の支持を取り付け、両国からアイルランド、ヨルダン、ウガンダ、ザイール、トーゴ、ガイアナ、日本に手を回してもらい、これら安保理非常任理事国の対英支援を確実なものとした¹⁷¹。これに対して、アルゼンチンはコスタ＝メンデス外相を国際連合に派遣し、イギリスの植民地主義を批判したがそれ程効果的なものとはならなかった。

最終的に4月3日、安保理は賛成10、反対1 (パナマ)、棄権4 (中ソ、スペイン、ポーランド) で国際連合決議 502号を採択し、フォークランド諸島からのアルゼンチン軍の無条件撤退を勧告したのである。スペインはイギリスと英領ジブラルタルの問題を抱えていたための棄権であったが、502号の採択はイギリスの外交的勝利であったといつて良い。

安保理で502号が採択されると、サッチャーは下院で以下のように演説した。

「私は下院に対し、フォークランド諸島とその属領は依然としてイギリスの領土であると断固として告げます。いかなる侵略も侵攻も、この歴然とした事実を変えることはできません。フォークランド諸島を占領から解放し、できるだけ早くイギリスの統治に復帰させるのが政府の目的であります。」¹⁷²

サッチャーがすでに任務部隊派遣の準備が整っていることを表明すると、世論はこれを熱狂的に支持したが、アルゼンチンの侵攻を未然に防げなかったことについて野党は追求の手を緩めなかった。これは党内基盤の弱かったサッチャーにとっては危機的な状況であり、責任を取る形でキャリントン外相、アトキンズ閣外大臣、並びにルース次官は辞任を余儀なくされたのである。1979年の政権成立以降、サッチャー外交を支え続けてきたキャリントンを切るのはサッチャーにとって苦渋の決断であったが、誰かが辞めねば政権の存続自体が危うい状況であった。サッチャーは後任の外相に、党内反サッチャー派 (Wet) の旗手、フランシス・ピム (Francis Pym) を迎え入れざるを得なかった。表向きピムは野党時代に影の外相

¹⁷¹ Freedman, *Official history*, Vol.II, p.47.

¹⁷² サッチャー、231頁。

を務めていたことからの任命であったが、ピムは党内主流派をまとめる立場にあり、サッチャーにとってこの任命は緊急時に保守党内を一致団結させるための妥協であった。

さらに党内の反サッチャー派からの抵抗を軽減するため、4月6日、サッチャーはイギリスの伝統に基づいて戦時内閣を設置し、サッチャーと数名の閣僚によって意思決定を行える制度を整えた。そのメンバーはホワイトロー内相、ピム外相、ノット国防相、そしてハーヴァース（Michael Havers）法務長官から成っていたが、ハウ（Geoffery Howe）大蔵大臣は戦時内閣には加えられなかった。これは戦争行為に財政の制約がかかることを危惧したサッチャーの判断によるものであった。また後に参謀長委員会議長ルウィン（Terrence Lewin）海軍大将がメンバーとして加えられ、ルウィンを通じてサッチャーの戦争指導がノースウッド任務部隊司令部、そして任務部隊の各部隊にまで確実に伝えられたのである。

このようなサッチャーの戦争指導は、後にホブスボウム（Eric Hobsbawm）が「サッチャーの小さな戦時内閣」と揶揄したように¹⁷³、サッチャー色の強い意思決定機関であった。

イギリスでは軍事作戦と並行して経済制裁についても検討されていた。当時アルゼンチンの経済情勢は脆弱であると考えられていたため、制裁はイギリスの戦闘行為を有利に進めるための手段の1つであった。4月15日の合同情報委員会（JIC）の情勢判断によると、「アルゼンチン経済は食糧、エネルギー分野においては自給に近いと見られ、イギリス単独による経済封鎖は短期的には影響を及ぼさないであろう。しかし諸外国と協力して行えば、長期的にはアルゼンチン経済に打撃を与えるはずである」というものであり¹⁷⁴、イギリスが他国と連携して対アルゼンチン経済制裁の必要性を強調していた。また大蔵省は1964年のスエズ紛争の際、アメリカがスターリング・ポンドを売り込んで暴落させたように、アルゼンチン・ペソの信用を揺さぶり、ペソ暴落を仕掛けることを主張していたのである。すでにイギリスは4月2日に国内のアルゼンチン資産を凍結しており、その額は15億ドルにも及んだ¹⁷⁵。このイギリスの資産凍結によって他国はアルゼンチンに新規の融資を行うことが難しくなり、それはアルゼンチン側の戦費調達を困難にしていたのである。

このような対アルゼンチン経済制裁を実行する上で重要だったのは、西側諸国がイギリスに同調するかどうかであった。欧州、コモンウェルス諸国、そして日本は外交的にイギリスを支持し、対アルゼンチン武器禁輸、アルゼンチンからの輸入の部分的停止、対アルゼンチン新規融資の禁止などを含んだ対アルゼンチン経済制裁に同意したが、日本は経済制裁には追随していない。これはアメリカがまだ態度を決めかねていなかったことが影響したものと考えられる。この時サッチャーは「日本のやや優柔不断な態度には失望した」との感想を残している¹⁷⁶。欧州などが迅速にイギリスを支持する一方、アメリカは中立の立場を崩さなかった。これはアメリカがヘイグ国務長官による仲介策に乗り出していたため、そのためには厳格な中立を維持しておく必要があったのである。しかしサッチャーにとってアメリカからの支持を取り付

¹⁷³ Hall and Jaques, *The Politics of Thatcherism*, p.261.

¹⁷⁴ Freedman, *Official history*, Vol.II, p.97.

¹⁷⁵ Freedman, *Official history*, Vol.II, p.99.

¹⁷⁶ サッチャー、241頁。

けておくことは死活的な問題と写っていた。

サッチャーやその他の政治家にとって、フォークランドにおける危機的状況は 1956 年のスエズ危機を彷彿とさせていたのである。サッチャーはスエズ危機の歴史的な教訓として以下のようなものを挙げている。

- ① 軍事作戦を行うには、戦争への断固たる決意、もしくは終結させる自信が必要
- ② イギリスの国益に影響を及ぼす国際的危機において、2 度とアメリカを敵に回さないこと
- ③ イギリスの行動が国際法に則っているかの確認
- ④ 躊躇する者は敗北する¹⁷⁷

すなわちサッチャーにとって、アメリカや国際法を無視した形での武力行使などあり得ない選択肢であり、逆に言えばこれらの条件が成立すればフォークランドへの武力行使は可能となる。そのためサッチャーはパーソンズ国際連合大使やヘンダーソン駐米大使などを通じて、まずは国際連合の場におけるイギリスの正当性の訴えや、英米関係を盤石にしておく必要があったのである。

第 2 節 ヘイグ国務長官によるシャトル外交とその頓挫

イギリスにとって武力行使によるフォークランド諸島の奪回は最終手段と位置付けられていたため、できれば任務部隊の派遣効果と対アルゼンチン経済制裁によって、アルゼンチンが全面的に屈服するか、もしくは国際連合かアメリカによる調停が期待されていたのである。しかしアルゼンチンの一方的な屈服は望み薄であり、イギリス外務連邦省は後者に可能性を見出していた。

ただし国際連合はもともと平和主義と反植民地主義的志向が強く、パーソンズ国際連合大使が安保理決議 502 号を通すだけで精一杯の状況であった。さらにイギリスは個別に国際連合憲章第 7 章の自衛権を発動することも難しかった。何故なら自衛権とは攻撃を受けてから生ずるものと理解されていたため、すでにフォークランド総督府は降伏し、アルゼンチンとの戦闘行為は終結していたからである。そのため国際法的な観点からは、フォークランド諸島に到着した任務部隊が直ちにアルゼンチン軍との戦闘行為を行うということは難しかった。イギリス外務連邦省ではフォークランド島民の自治権がアルゼンチンに侵害されたというレトリックも考え出されていたが、これは北アイルランド問題を抱えるイギリスには藪蛇となる可能性もあったため却下されている。

4 月 6 日にはアルゼンチンのコスタ＝メンデス外相が安保理決議 502 号を尊重し、話し合いを行う用意があることを表明しているが、イギリスの立場はまずアルゼンチン軍部隊がフォークランド、サウス・ジョージア島から撤退してから交渉というものであり、お互いの主張は平行線を辿っていたのである。サッチャーとしてはアルゼンチン撤退がまず考えられる最低限の条件であり、それ以外の状況で交渉すること

¹⁷⁷ Margaret Thatcher, *The Path to Power* (London: Harper Collins 1995), p.81.

は自らの政権の命取りになることをよく認識していた。

4月8日、調停役を買って出たヘイグアメリカ國務長官がロンドンを訪れた。既述したように調停へのイギリス側の条件はまずアルゼンチンを諸島から撤退させること、つまり3月31日以前の状況に戻すことであった。ヘイグの個人的な立場はイギリス寄りであったが、國務省内にはカークパトリックやトマス・エンダース (Thomas Enders) 國務次官補のようなややアルゼンチンに同情的な派閥も存在していたため、ヘイグも厳格な中立の立場を貫いた。そもそもイギリスもアルゼンチンも反共主義を貫いていたため、両国の衝突は旧ソ連にとって漁夫の利でしかなかったのである。すでにヘイグはワシントンでヘンダーソン駐米英大使とコスタ＝メンデス外相の仲介役を演じており、その感触からイギリス・アルゼンチン間に交渉の余地があるものと確信していた¹⁷⁸。ヘイグが構想したのは、まずアルゼンチン側が諸島から撤兵し、それを確認後イギリスは任務部隊の派遣を止めることであった。しかしどちらの側も猜疑心から先に部隊を引くという選択肢を取ることはできなかったのである。

ヘイグとサッチャーの会談は夕食をはさんで4時間近く続けられたが、サッチャーは任務部隊の派遣がイギリス世論の支持を受けたものであることを強調し、一方のヘイグはイギリスの軍事力行使が政治的にリスクの高いものであることを伝えた。両者は安保理決議502号の下でアルゼンチンを早期撤兵させるという点では一致したが、サッチャーはアルゼンチンが撤収した後のヘイグの構想には懐疑的であった。サッチャーはこの時の不信感を以下のように回想している。

「ヘイグ氏は、彼のいう『主権に関する直観的な判断』を避けたいと強く思っていただけでなく、私が回復を公に誓っていたフォークランド諸島におけるイギリスの統治とは別のものを目指していたのだった。ある種の中立的な『暫定統治』を双方が受け入れるように説得を試みる一彼のアプローチはこの方式を前提にしていた。」¹⁷⁹

恐らくサッチャーがヘイグに望んだのは、イギリス側がこの件に関して妥協することは全くないという事実をアルゼンチン側に伝えてもらうことであったのだろう。これに対してヘイグのサッチャーに対する印象は、「(サッチャーは) 断固として前に突き進むつもりようだ」というものであった¹⁸⁰。いずれにしても英米はヘイグの訪問によってお互いの意図をある程度把握できたといえる。

その翌日にヘイグはブエノス＝アイレスに移動し、ガリチェリ大統領と会談を行った。ヘイグはアルゼンチンの即時撤退と国際的なフォークランドの暫定統治、その後アルゼンチンがフォークランド統治に参画するという共同統治に近い案を提示しており、これはサッチャーがまさに警戒していたものであった。しかしアルゼンチン側は即時撤兵に難色を示し、コスタ＝メンデス外相がヘイグに返答した回答は、将来

¹⁷⁸ Freedman, *Official history*, Vol.II, p.133.

¹⁷⁹ サッチャー、243頁。

¹⁸⁰ Freedman, *Official history*, Vol.II, p.141.

的なアルゼンチンへの主権移譲という全く妥協の余地のないものであった。

4月12日、ヘイグは再びロンドンを訪れ、サッチャーに対して彼の七項目からなる提案を提示した。それらは以下のようなものであった。

- ① イギリスとアルゼンチン軍のフォークランド諸島周辺からの2週間以内の撤退
- ② 撤退した部隊は通常任務に復帰すること
- ③ 英米アルゼンチン代表からなる委員会の設置
- ④ 対アルゼンチン経済制裁の解除
- ⑤ フォークランド諸島における従来の統治、つまりイギリス総督による統治の回復
- ⑥ イギリス・アルゼンチン間の貿易の促進
- ⑦ 国際連合憲章の原則に基づいた最終的解決への交渉の開始（アルゼンチン側は期限を1982年12月31日までとした）。

サッチャーはこの案を「穴だらけだったが魅力的な点も幾つかあった」と評価し¹⁸¹、戦時内閣も一時はこの案を受諾する方向で進んでいたが、同時に原子力潜水艦によるフォークランド諸島半径200海里を封鎖する作戦も進行しており、外交と並行してアルゼンチンに対する圧力も加えられつつあった。翌日の朝、サッチャーは議会で演説し、英米間での話し合いが進みつつあることを公表したのである。しかしその日の昼過ぎ、『ニューヨーク・タイムズ』紙がアルゼンチン側の腹案を報じたことがロンドンに伝えられたが、それはフォークランド総督がアルゼンチン政府によって任命され、総督府にアルゼンチン国旗が掲揚されることが撤兵の条件になるという強硬なものであり、イギリス側の態度は急速に硬化した。このアルゼンチン側の主張はヘイグの調停への努力を台無しにしたといえる。またヘイグ自身もアルゼンチン寄りのカークパトリックと、イギリス支持派のキャスパー・ワインバーガー（Caspar Weinberger）国防長官らの板挟みの状態にあった。

4月15日、ヘイグは再びブエノスアイレスを訪れた。ヘイグはコスタ＝メンデス外相だけではなく、軍事評議会の面々とも話し合っただけでなく、問題は主権ではなく双方の部隊を直ちに撤収させることにあることを強調したが、主権にこだわる評議会は全く聞く耳を持たない状況であった。3日後、ワシントンに帰国するヘイグは飛行場でコスタ＝メンデスと再度話し合ったが、最終的にコスタ＝メンデスから伝えられたのは、交渉は1982年12月31日を期限とするということと、最終的にアルゼンチンのフォークランド諸島への主権を認めることが妥結の条件である、というものであり、ヘイグを愕然とさせた。

イギリス側もアルゼンチンとの不毛なやり取りに先が見いだせなくなっていた。そのため20日の閣議ではピム外相をワシントンに派遣し、ワシントンで最終的な妥協案を作成すること決定されている。しか

¹⁸¹ サッチャー、246頁。

しヘイグから見ればピムはサッチャーよりも御しやすい人物であり、またピムは党内の政治力学によって外相に選ばれた人物であったため、実際の外交交渉には疎かった。彼はアメリカに発つ前、議会において「交渉が続く限り武力発動はない」と明確に答えており¹⁸²、これは常に武力発動を念頭においていたサッチャーらの考えから乖離していた。さらにワシントンでの交渉はピムをロンドンの強硬な世論から隔絶することになったのである。そのため数日後にピムがロンドンに持ち帰ってきた案は、サッチャーによれば「条件付きの降伏」に等しいものとなっていた¹⁸³。その概要は、①まずアルゼンチン、イギリス双方とも部隊を撤退させる、②対アルゼンチン経済制裁の緩和、③フォークランド諸島の評議会へのアルゼンチン人の参加と同諸島におけるアルゼンチン人の権利を認める、というものであった。

一見この案は公平なもののように見えるが、イギリスのそれまでの主張はまずアルゼンチンが安保理決議 502 号に基づいてフォークランド諸島から撤収したのを確認し、すべてを 3 月 31 日以前の状態に戻した後、経済制裁緩和などの条件についてアルゼンチン側と交渉を行う、というものであった。また一旦、フォークランド諸島におけるアルゼンチン人の参政権や不動産取得を認めてしまうと、本土からのアルゼンチン人の流入を止めることが不可能になってしまうということも明らかであった。そのためサッチャーにとってピムの持ち帰ってきた案は全く許容できないものであった。戦時内閣は 24 日の閣議でピムの案を否決し、サッチャーはヘイグにその旨を伝えた。

「すべてはアルゼンチンによる侵略行為から始まったことであります。それ以来、われわれの目標は、アルゼンチン軍が安保理決議に従って早期に撤退することを確実にすることでした。ですからわれわれは、次の一步は、あなたがもっとも新しい考えをアルゼンチン側に示すことでなければならぬと考えます。」

184

こうしてイギリス側の対アルゼンチン外交はほぼ尽くされたのである。それでもヘイグは調停を諦めなかった。翌日、ヘイグはコスタ＝メンデスにイギリスがピム案を拒否したことを伝え、新たな条件に付いて話し合うことを提案している。しかし 24 日、イギリス軍部隊がサウス・ジョージア島を奪回したことにより、アルゼンチン側の態度も完全に硬化していたのである。ガリチェリ大統領はヘイグがイギリスを制御できると楽観していたため、このサウス・ジョージアの一件によってガリチェリはようやくイギリスとの全面的な対決を覚悟するに至った。4 月 27 日、アルゼンチン軍事評議会はヘイグの調停案を拒否する決定を下し、2 日後にヘイグにその旨を伝えた。アルゼンチン側はあくまでも主権移譲にこだわり続けたのである。

ヘイグはコスタ＝メンデスに対して、戦闘が勃発すればアメリカはイギリスを支持することを伝え、レー

¹⁸² Sharp, p. 90.

¹⁸³ Freedman, *Official history*, Vol.II, p.173.

¹⁸⁴ サッチャー、262 頁。

ガン大統領もサッチャーに対して対英支持を明確にした。レーガンはイギリスでサッチャー保守党政権が崩壊し、労働党政権が成立するよりは、サッチャーの続投の方が望ましいと考えていた¹⁸⁵。この段階でようやくアメリカも対英支援、対アルゼンチン経済制裁に乗り出したのである。この時、レーガンはサッチャーに対して以下の言葉で締めくくっている。

「イギリス政府は我々と信頼関係に基づいており、その政府が自らの自衛権に基づいて軍事行動を行う以外に選択肢がないということはもはや疑う余地はない」¹⁸⁶

一方、24日にサウス・ジョージア島で戦闘行為が生じたことで、戦闘の拡大を懸念したデクエヤル国際連合事務総長が双方とも安保理決議 502 号を遵守していないことを非難し始め、国際連合の場でイギリスがアルゼンチンと同列に批判される事態が生じかけたが、パーソンズ国際連合大使が事務総長を説得して事なきを得た。イギリスにとっての外交的な懸念は、ヘイグの調停が失敗したことが明白になれば、また国際連合安保理の場でフォークランド問題が蒸し返されることであったが、本格的な冬季の到来を考えた場合、軍事作戦は早ければ早いほど都合が良かった。こうして4月30日、イギリスは海上排除区域を完全排除区域(Total Exclusion Zone: TEZ)へ強化し、その翌日にはフォークランド奪回作戦のためイギリス軍部隊による作戦が始まったのである。

但しノット国防相はイギリス軍による武力行使にはおよび腰であった。その理由は単純にリスクが大きすぎるからであった。安全保障問題に疎いサッチャー首相も、任務部隊の派遣は決断したものの、その後については明確なプランを持っていたとは言いがたい。ここでサッチャーの政治的決断を現場の任務部隊の作戦に徹底する役割を担ったのが、陸海空軍の参謀長からなる参謀長委員会であった。参謀長委員会議長ルウィン海軍大將は以前からサッチャーと良好な関係を維持しており、最初の戦時内閣が開かれた際、ルウィンは軍の方針を提示し、戦時内閣の全面的な賛同を得ている¹⁸⁷。またルウィンは定期的な北大西洋条約機構(NATO)会議への参加を通じて、アメリカのワインバーガー国防長官やジョーンズ(David Jones)統合参謀会議長とも個人的紐帯を築いていた。このような軍のレベルにおける英米関係の紐帯も、戦争中の米軍からの様々な協力を考慮すれば小さくはなかった。

参謀長委員会は戦時内閣に対する軍事助言者の役割であったといえる。ルウィンは連日サッチャーに軍事状況を報告して戦時内閣の意向を汲みとり、その意向はルウィンからノースウッド任務部隊司令部のフィールドハウス海軍大將(Admiral Sir John Fieldhouse)に伝えられていた。ルウィンとフィールドハウスも旧知の間柄であり、両者も頻繁に話し合いの機会を持ち、戦時内閣の意向や作戦方針について議論していたのである。ルウィンが政治家とのやり取りを一手に引き受けることで、フィールドハウスは作戦指導

¹⁸⁵ Dan Keohane, *Security in British Politics 1945-99* (Macmillan 2000), p.77.

¹⁸⁶ Nicholas Wapshott, *Ronald Regan and Margaret Thatcher* (Sentinel 2007), p.177.

¹⁸⁷ C11, Terence Lewin, Falklands Files List, Liddle Hart Military Archives, King's College London (LHCMA).

に専念できたといえる¹⁸⁸。

第3節 戦争中の外交

戦争中もイギリス政府や諸外国政府は、外交的に戦争の落としどころを探っていた。戦争中の外交の転換点としては、5月2日にアルゼンチン海軍の主力艦「ヘネラル・ベルグラノー (ARA General Belgrano)」がイギリス海軍の原子力潜水艦「コンカラー (HMS Conqueror)」に撃沈されたことが挙げられる。「ヘネラル・ベルグラノー」は完全排除水域の外側を航行していたにもかかわらず、ノースウッド任務部隊司令部の軍事的判断から同艦は撃沈され、ロンドンの戦時内閣もこれを了承していた。この撃沈はアルゼンチン軍の戦意に冷や水を浴びせかけた一方、完全排除水域外での撃沈は、チリを除くラテン・アメリカ諸国の対英非難を一斉に招いたのである。この時、仲介役に積極的なペルー政府がアメリカ政府に対して、即時停戦からなる調停案を持ちかけていた。ペルー政府の調停案は以下のようなものであった。

- ① 即時停戦
- ② 互いの部隊の撤収
- ③ 第三国によるフォークランド諸島の一時的な統治の確立
- ④ 双方が主権問題の存在を認めること
- ⑤ 島民の立場や利益の考慮
- ⑥ ブラジル、ペルー、西ドイツ、アメリカから成る仲介団の結成
- ⑦ 1983年4月30日までに合意すること¹⁸⁹

さらにヘイグ国務長官はイギリス、アルゼンチン双方に対して48時間以内の即時停戦とフォークランド諸島からの撤退を求めており、サッチャー首相は、盛り上がる国内世論とヘイグの外交的圧力との間で苦慮していた。サッチャーはアメリカ、ペルー政府から提出された仲介案に対して難色を示し、色々な条件を付帯することを主張していたが、これは受け入れられなかった。さらにノースウッド任務部隊司令部の見積もりでは、もし上陸作戦とスタンレー攻略を行う場合、本格的な冬が到来する6月までに行う必要があり、イギリス政府としては停戦を求める国際世論の高まりの中で外交交渉を進めるのか、もしくは軍事作戦を優先するのか早急に決める必要に迫られていたのである。

一方のアルゼンチン側は、5月4日にイギリス海軍の駆逐艦「シェフィールド (HMS Sheffield)」にエグゾセ・ミサイルを命中させたことで強気になっていた。アルゼンチン政府の立場は、まずサウス・ジョージア島におけるアルゼンチンの主権が確立された後に停戦を受け入れるというものであったため、ペルーとアメリカの仲裁には関心を持たず、国際連合の場でイギリスに国際的な圧力をかけ、譲歩を引き出そ

¹⁸⁸ Freedman, Vol.II, p.25.

¹⁸⁹ Freedman, Vol.II, p.320.

うと画策していたのである。

国際連合の場で、イギリスのパーソンズ大使は終始受け身の立場であった。もちろんパーソンズは様々な提案に対して常任理事国として拒否権を発動することもできたが、拒否権を発動してしまうと各国のイギリスに対するイメージが悪化するため、それは最後の手段であった。あくまでもイギリスは領土を蹂躪された被害者でなければならなかったのである。

5月14日、サッチャーはアメリカからパーソンズ国際連合大使とヘンダーソン駐米大使をロンドンに呼び戻し、チェーカーズ（首相別邸）において外交的妥結のためのイギリス案を作成させていた。イギリス案は諸島におけるイギリス主権の確認と国際連合憲章第73条に基づいた島民の自治権の確立を謳っており、これはアメリカや国際連合で好意的に受け止められたが、問題はアルゼンチンが受け入れるかどうかであった。

外交と並行して上陸作戦も検討されており、5月12日には「サットン作戦」という形にまとめられた。その2日後、戦時内閣に対して上陸作戦の概要が報告されており、それらは主に①アルゼンチンの守備状況、②具体的な上陸地点、③上陸部隊の編成、についてであった。

5月18日、サッチャーは上陸作戦の決行の是非を決定するため、戦時内閣に3軍の参謀長を招いて検討した。空軍参謀長のビーサム（Michael Beetham）大将からは、航空優勢の不確立のため上陸作戦はかなりの困難を伴うという意見が出たが、最終的にはサッチャーの決断で上陸作戦が下令されたのである¹⁹⁰。サッチャー自身の言葉を借りれば、「行動が遅れば遅れるほど、損害をこうむる危険は大きくなり、戦わなくてはならなくなった時にわが軍の兵士が直面する状況は悪くなるだろう。」という判断であった¹⁹¹。この時、ノート国防相からは、国際的な批判が高まることが予想されるため、上陸から島の奪回までは迅速に行うよう要望が出された¹⁹²。

そして20日午前10時（グリニッジ時間）、アルゼンチンがイギリス側の外交的提案を全面的に拒絶したことで、戦時内閣は上陸作戦の実行を任務部隊に命じたのである。これを受け、同日15時22分（現地時刻）、任務部隊は上陸作戦を開始した。

第4節 停戦

アメリカから見た場合、米英関係と同時にラテン・アメリカ諸国との関係も良好なものとして維持されるべきであり、その意味でイギリスとアルゼンチンの間で戦いが続くことは好ましくなかった。またチリを除くラテン・アメリカ諸国、例えばブラジル政府はアルゼンチンが完全に敗北し、再び政変が生じる前に和平交渉を進めるべきであると考えていたのである。

5月31日、ブラジルの大統領とフォークランド問題について話したレーガン大統領はサッチャーに電話

¹⁹⁰ Freedman, Vol.II, pp.451-8.

¹⁹¹ サッチャー、282頁。

¹⁹² Nott, p.311.

をかけ、ヘイグ国務長官の提案する仲裁案を受け入れるよう説得している。その案は主に即時停戦と国際連合平和維持軍の受け入れ、そしてイギリス・アルゼンチン間での交渉再開といったものであったが、これはサッチャーにとっては「軍事的な勝利を目前にして、外交的な敗北を喫するというのでは全く筋が通らなかった」というもので¹⁹³、到底受け入れられるものではなかった。サッチャーは電話越しに猛抗議し、最後にはレーガンの方が「自分でも余計な指図をしたことはわかっているが…」と折れる有様であった¹⁹⁴。この時、サッチャーはスタンレーまでの侵攻、すなわちフォークランド諸島の完全掌握を決意していたのである。

さらに6月2日、今度は国際連合安保理の場においてスペインとパナマが独自の即時停戦案を提出したのである。これを受けてパーソンズ国際連合大使は停戦への流れを食い止めるため、安保理過半数の9票の票固めに奔走していた。サッチャーはちょうど同日、フランスで開催されるヴェルサイユ・サミットに出席し、各国首脳への根回しを行っていたが、鈴木善幸首相だけは問題の平和的解決に拘り、スペインとパナマの案に賛成を投じる旨を明らかにしていた。このことはサッチャーを激昂させており、「これはことのほかいまいました」との感想を残している¹⁹⁵。そして2日後の安保理でスペイン、パナマ、ポーランド、日本、アイルランド、中国、ザイール、ウガンダ、旧ソ連の9カ国が停戦案に賛成したため、パーソンズは拒否権を発動して停戦案を封じ込めざるを得なかったのである。

このように戦争中、イギリスは常に停戦への圧力に晒されていたが、ニューヨークのパーソンズ国際連合大使とワシントンのヘンダーソン駐米大使の外交努力により、何とかイギリスのペースで戦争を進めることができたのである。サッチャーは何かと停戦に傾きかけるピム外相を叱咤し、自らも外交の場でイギリスの正当性を訴え続けた。サッチャーは戦争指導だけではなく、外交面でも主導権を握り続けたといえる。そして6月13日のスタンレー陥落とアルゼンチン守備隊の降伏により、ようやく停戦が実現したのであった。

¹⁹³ サッチャー、291頁。

¹⁹⁴ Wapshott, p.181.

¹⁹⁵ サッチャー、293頁。